

# 地 域 再 生 計 画

## 1 地域再生計画の名称

先進性を活かしたニュービジネスの街、人にやさしいおもてなしの街“さっぽろ”雇用創出計画

## 2 地域再生計画の作成主体の名称

札幌市

## 3 地域再生計画の区域

札幌市の全域

## 4 地域再生計画の目標

### 4 - 1 地域再生計画の目標

札幌市は、小売・サービスなど個人消費型の第3次産業や建設業の割合が高く製造業の集積が低いという産業構造を持ち、域外移輸入超過の状況で企業体力も弱い。これまでは人口増加や公共事業に支えられ経済発展を遂げてきたが、人口増加率は鈍化傾向、公共事業は縮減傾向にあり、創業率は高いものの廃業率がそれを大きく上回っている。本市は脆弱な産業構造を外需型産業へと転換すべく、情報産業やバイオ産業など知的集約産業の振興に積極的に取り組むとともに、創業支援にも力を入れてきており、一定の成果を上げているものの、依然景気回復への足取りは重い。

とりわけ雇用情勢は厳しい状況にあることから、16年10月に就業サポートセンターを開設するなど、官民一体となって雇用への取組を進めているがまだ緒についたばかりでもあり、有効求人倍率は改善を続けてはいるものの0.52倍（17年2月）にとどまり、また、完全失業率（北海道）率は16年平均で5.7%と、全国（4.7%）を1.0ポイント上回っている。

札幌市は、北海道において人口比ではおよそ3分の1であるが、産業面とりわけ情報産業や卸・小売業においては、より大きな比重で札幌に集中しており、厳しい状況が続く北海道の経済・雇用情勢にあって、札幌市は道都として北海道経済を牽引すべく戦略的に産業の活性化を図り、多くの雇用を生み出すことが求められている。

こうした状況を踏まえて、地域再生計画として3本の大きな柱を立て、

(1)外需型産業・新ビジネスの創出、振興と創業支援

(2)構造的な不況業種への対応と円滑な構造転換

(3)社会の成熟化に対応した新たなサービス産業の創出、振興、高度化

に取り組むこととし、これらの実施により、市内の経済団体や札幌市の経済産業施策の有機的な連携と一体的な展開をこれまで以上に推し進め、札幌市内における雇用機会の創出を拡大し、札幌市経済を活性化して、自主的・自立的で持続可能な地域の形成を図っていくものである。

また、本計画の実施に当たっては、「地域再生計画の認定に基づく支援措置」として定められる「地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)」を活用することとし、札幌市が独自に展開する事業の実施と併せて、より大きな効果の発現に努めていく。

#### 4 - 2 地域再生計画の数値目標

本計画の実施により、これまで以上に市内の経済団体や札幌市の経済産業施策の有機的な連携と一体的な展開を推し進め、札幌市経済を活性化し、札幌市内における雇用機会の創出をさらに進めていく。

##### 4 - 2 - 1 「地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)」を活用した事業

「地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)」を活用した事業の実施による年度別雇用創出数の目標を、平成17年度は917人、18年度は1,035人、さらに19年度には1,144人とする。

##### 4 - 2 - 2 札幌市が独自に展開する事業

###### ・バイオ関連産業の取組

関東関西地域とのビジネスマッチング参加者数(17~19年度)470人

###### ・創業支援

ベンチャー支援対象者(17~19年度)18人(企業)

創業者セミナー受講者数(17~19年度)315人

###### ・構造的な不況業種への対応と円滑な構造転換

コミュニティ型建設業創出事業実施地区数(17~19年度)24地区

建設業支援策に関する説明会参加企業数(17~19年度)600社

## 5 目標を達成するために行う事業

### 5 - 1 全体の概要

地域再生計画の3本の大きな柱のうち、「(1)外需型産業・新ビジネスの創出、振興と創業支援」においては、移輸出型産業の集積が少ないという産業構造上の脆弱性を克服すべく、IT関連人材の育成・強化、バイオ産業の取組、集客交流産業の取組、雇用効果の高い企業誘致、創業支援などに取り組んでいく。

二つめの柱「(2)構造的な不況業種への対応と円滑な構造転換」においては、公共事

業に依存した産業構造の転換を図るべく、転業などのソフトランディングに向けて、建設業に対する総合的な支援を行っていく。

また、三つめの柱「社会の成熟化に対応した新たなサービス産業の創出、振興、高度化」では、地域に密着した商店街活動の促進や、小売・サービス産業の高度化を担う人材の育成を進めていく。

地域再生計画として掲げたこれらを柱とする各事業においては、人材集約型の産業群を対象とするものが中心となっており、事業効果を高めていくためには、創業や企業誘致を進めるための人材確保、能力開発メニューの構築とスキルアップ事業の実施が必須である。そこで、これらの事業の実施にあたっては、地域再生計画の認定に基づく支援措置である「地域提案型雇用創造促進事業」を活用しながら、経済・雇用相互の施策を連動させた効果的な事業展開を図っていく。

## 5 - 2 法第4章の特別の措置を適用して行う事業

該当なし

## 5 - 3 その他の事業

### 5 - 3 - 1 「地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)」を活用した事業

当事業については、札幌市、札幌商工会議所、(財)さっぽろ産業振興財団、学識経験者で構成する「さっぽろ雇用創造事業推進協議会」が実施主体となる。

また、当事業の実施期間は、平成17～19年度である。

#### (1) 外需型産業・新ビジネスの創出、振興と創業支援

##### IT関連人材の育成・強化

昭和61年に研究開発型団地「札幌テクノパーク」を整備するなど、全国に先駆けて情報関連技術の研究・開発、普及・促進などに努めてきた結果、市内IT関連の売上高は2,500億円を超え、従業員も約14,000人に迫るなど(北海道ITレポート2004)「サッポロバレー」と呼ばれるほどの集積が進んでいる。こうした札幌市の優位性を活かしながら、地域提案型雇用創造促進事業を活用してIT関連人材の育成・強化の事業を進めていく。

##### < 高度IT人材の育成 >

大手情報通信関連企業の開発拠点の札幌への誘致を前提に、各企業のニーズに即した高度IT技術者を育成する。また、地場情報通信関連企業の人材のスキルアップ、札幌での就職を希望する首都圏の学生や若年求職者を対象としたインターンシップ事業を実施し、雇用につなげていく。

- ・ 市内在住IT技術者が誘致企業に就職するための高度IT技術セミナーの開催
- ・ 首都圏在住の新卒者および若年者向けインターンシップの実施

##### < 3次元CADオペレーターの育成 >

製造業関連設計業務の受注企業の集積を図るために、市内IT企業の技術者、

学生等を対象に3次元CAD技術者（オペレーター・設計者）の講座を提供し人材育成を行う。

< IT人材のセールススキルアップ >

地元IT業界において不足している、顧客業界の業種知識やセールススキルを持つIT人材を育成するため、ITを専攻する就職活動中の学生、若年失業者、IT企業において実務経験を有する失業者などを主な対象にスキルアッププログラムを展開し、高度で多様な顧客要求を満たす人材としてユーザー業界の情報システム部門への就職へと導く。

集客交流産業を担う人材の充実

札幌市が独自に展開する事業と併せて、以下に掲げる集客交流産業を支える人材の育成と、ホスピタリティ向上による集客交流産業の振興を両輪で進めていくことにより、一層の雇用創出を図っていく。

< 海外観光客対応スタッフ養成研修 >

- 中国語観光コンシェルジェ人材育成講座、中国語研修講座の開催

< 集客交流産業への就職をめざす人のための研修 >

- 観光学研修、サービスアップ研修等の開催

< 合同就職面接会 >

- 上記研修受講者と集客交流産業(ホテル、百貨店、飲食店等との合同就職面接会によるマッチング

ニュービジネスを支える人材の育成・強化

札幌市が独自に展開する事業と併せて、ニュービジネスを支える人材の育成・強化の事業として、以下に掲げるコールセンターで勤務するために必要なスキル習得のための研修による人材育成、合同企業面接会などを通じた企業と求職者のマッチングを実施する。

< スキルアッププログラム >

- ブラッシュアップ研修：コールセンターでの勤務経験がある人や一定のスキルを有する人を対象に、より高度な知識・技術やコミュニケーションスキル等の習得をめざす研修を開催する。
- スペシャル研修：コールセンターへの就職を希望する求職者向けITスキル、証券スキル、保険スキルの研修

< PR・マッチングプログラム >

- コールセンターへの就職に役立つ情報を、パンフレット、WEB、求職情報誌等により、求職者に広く情報提供していく。
- コールセンターとの合同企業面接会を開催し、雇用に導く。

(2) 社会の成熟化に対応した新たなサービス産業の創出、振興、高度化

小売・サービス産業の高度化を担う人材の育成

地域提案型雇用創造促進事業を活用して、コミュニケーションスキルや顧客

満足度の高い接遇などの研修を実施し、サービスの高度化や多様化に対応できる人材の育成を図るとともに、研修修了者と地元企業の合同就職面接会を開催し、就業機会の拡大を図っていく。

【(参考)地域提案型雇用創造促進事業の実施による雇用創出数の目標】

上記のうち、特に、地域提案型雇用創造促進事業の実施による事業別、年度別雇用創出数の目標を、下表のとおりとする。

地域提案型雇用創造促進事業の実施による事業別・年度別雇用創出数の目標

(単位 人)

| 地域再生計画のうち<br>地域提案型雇用創造促進事業を活用する事業     | 総 数   | 平成17年度 | 18 年 度 | 19 年 度 |
|---------------------------------------|-------|--------|--------|--------|
| 総 数                                   | 3,096 | 917    | 1,035  | 1,144  |
| (1)外需型産業・新ビジネスの創出、<br>振興と創業支援         | 2,911 | 867    | 975    | 1,069  |
| 情報関連産業の取組                             | 295   | 93     | 101    | 101    |
| 集客交流産業の取組                             | 234   | 70     | 80     | 84     |
| 雇用効果の高い企業誘致                           | 2,382 | 704    | 794    | 884    |
| (2)社会の成熟化に対応した新たなサービス産業<br>の創出、振興、高度化 | 185   | 50     | 60     | 75     |

5 - 3 - 2 札幌市が独自に展開する事業

(1) 外需型産業・新ビジネスの創出、振興と創業支援

情報関連産業の取組

札幌市の情報関連産業が国際競争力を確保するために、中国・韓国を始めとするアジア企業との連携を進めることで、新たなビジネスモデルの創造や新市場の確保を図ってきており、具体的な連携を促進するために、市内のIT企業とアジアのIT企業との技術コーディネートを実施するほか、海外企業との共同製品開発を支援し、成功モデルの提示を目指す。

また、情報技術を活用した新しいビジネスモデルの開発・創出を目指して、デジタルコンテンツ産業の振興を図っており、インキュベーション施設(札幌市デジタル創造プラザ)を中心に、起業に向けた様々な支援を実施していく。

バイオ関連産業の取組

札幌市には、北海道大学はじめとした多くの大学やバイオ関連の研究を行う優秀な研究者が多数集積している。特に北海道大学の北キャンパスには、産学官の共同研究やその事業化を支援する国立大学の敷地内に設置する全国初の民間施設「北海道産学官協働センター」をはじめ、横断的な研究体制を確立した

「北海道大学創成科学研究機構」など多くの試験研究機関が立地し、このような研究機関で蓄積される研究成果等を活用・事業化し、新産業を創出する「北大リサーチ&ビジネスパーク構想」を産学官の協働で推進しており、市内では30社のバイオベンチャーが勃興している。(2003年バイオベンチャー及びバイオ中小企業統計)

このようなベンチャー企業のビジネスマッチングを推進し、バイオ関連産業の振興を図るため、本市とともにバイオ関連産業が盛んな関東関西地域とのネットワーク構築を進めていく。

#### 集客交流産業の取組

札幌の基幹産業である観光やコンベンションの振興に向け、道内市町村との連携や市民・企業との協働により、市民のおもてなし意識を高めるための事業を行っていくほか、国内外から積極的に会議やイベントの誘致を進めていく。また、芸術や地域文化などの新たなハード・ソフトの集客交流資源の活用も検討していく。

#### 雇用効果の高い企業誘致

札幌市がこれまで取り組んできたコールセンターの誘致事業を今後も継続して進め、積極的な企業訪問を展開していくほか、ダイレクトメールの送付や展示会へ出展などを通じて広く本市の立地優位性をアピールし、誘致を図っていく。

また、国内企業の多くが経営の合理化・効率化を図るために人事、総務、経理等の事務処理及びデータ入力等の情報処理など、いわゆるバックオフィス業務のアウトソーシングを進めていることに着目し、コールセンターに続く企業誘致のターゲットとして、バックオフィス業務を受注するBPOの誘致を行っていく。当該ビジネスについては誘致可能性が高く、大きな雇用創出効果が期待できることから、16年度からニュービジネス立地促進事業に着手して既に2社の進出実績があり、今後も積極的な誘致を進めていく。

#### 創業支援

独立開業者に対する融資制度など金融支援、創業者セミナー、相談・情報提供などのほか、インキュベート施設の整備によるハード・ソフト両面にわたる支援を行っていくとともに、空き店舗を活用し創業者に実際に事業を営んでもらいながらアドバイスを行う支援事業も実施していく。

また、16年度から起業支援ノウハウを有する専門機関とともに協議会を設立し、先端技術分野等で高い成長性が期待できる者の円滑な創業・事業展開を支援するベンチャー支援事業を引き続き実施していく。

さらに、創業間もないベンチャー企業を資金面で支援するため「さっぽろ元気ベンチャーファンド(仮称)」の設立を検討している。これらにより、成長が期待されるベンチャー企業に対し、経営・マーケティング等、主に人的な支援

と投資による資金的な支援を実施することができる。

(2) 構造的な不況業種への対応と円滑な構造転換

建設業に対する総合的な支援

建設業をはじめとする構造不況業種は、本市産業の比較的大きな割合を占めており、これらの業種の今後の動向が本市経済に与える影響は大きい。公共事業の縮減に伴い建設業は全般的に経営状況が悪化していることから、構造不況業種への支援策として、経営基盤の強化や新たな分野への進出を支援していく。

具体の事業としては、技術力の向上や組織力の強化を図るため、入札制度の見直しやIT化促進などを行うとともに、他分野への進出支援として、各種融資制度のほか、地域の様々なニーズと建設業が持つ人や技術などの経営資源とをマッチング・コーディネートするコミュニティ型建設業創出事業など、建設業等に対する総合的な支援策を推進していく。

(3) 社会の成熟化に対応した新たなサービス産業の創出、振興、高度化

地域住民の消費生活を支えるとともに、地域文化の継承・発展などのコミュニティ活動を担う主体として、地域に密着した商店街活動の促進を目指して、高齢者・障がい者、環境問題に配慮した商店街づくりや、空き店舗を活用した事業に対する助成などを行っていく。

【(参考) 札幌市独自の事業の実施による数値目標】

札幌市独自の事業の実施による数値目標については、以下のとおりである。

(1) 外需型産業・新ビジネスの創出、振興と創業支援

バイオ関連産業の取組

関東関西地域とのネットワーク構築（ビジネスマッチング参加者数）

17年度:150人、18年度:160人、19年度:160人

創業支援

ア ベンチャー支援対象者

17年度:6人(企業)、18年度:6人(企業)、19年度:6人(企業)

イ 創業者セミナー受講者数

17年度:105人、18年度:105人、19年度:105人

(2) 構造的な不況業種への対応と円滑な構造転換

ア コミュニティ型建設業創出事業実施地区数

17年度:4地区、18年度:10地区、19年度:10地区

イ 建設業支援策に関する説明会参加企業数

17年度:200社、18年度:200社、19年度:200社

## 6 計画期間

地域再生計画認定の日～平成19年度

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

「4 地域再生計画の目標」に掲げる雇用創出等に係る数値を的確に把握していく。

8 地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項

特になし